

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第48期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安藤正道

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安藤正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	31,384,684	33,564,326	35,101,183	37,528,181	37,549,948
経常利益 (千円)	3,326,194	3,380,935	3,903,667	4,061,970	3,855,938
当期純利益 (千円)	1,569,910	1,670,285	2,331,786	2,647,230	2,397,176
純資産額 (千円)	30,659,205	31,870,427	32,942,651	35,071,041	38,422,215
総資産額 (千円)	36,926,610	39,046,329	40,675,120	43,151,758	46,300,295
1株当たり純資産額 (円)	1,483.00	1,540.39	1,637.37	1,754.50	1,922.82
1株当たり当期純利益 (円)	75.94	79.50	111.63	130.95	119.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.03	81.62	80.99	81.27	82.98
自己資本利益率 (%)	5.06	5.34	7.20	7.78	6.52
株価収益率 (倍)	17.78	16.00	16.35	13.52	16.75
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,596,193	2,255,728	2,579,758	1,324,597	2,035,026
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,431	1,771,935	1,143,685	915,981	1,787,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	355,162	330,114	1,408,675	640,061	459,737
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,707,720	11,745,654	11,634,714	11,422,224	11,469,175
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	854 (120)	949 (114)	1,084 (158)	1,089 (127)	1,172 (147)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	28,079,776	29,890,097	31,846,817	34,225,751	35,021,069
経常利益 (千円)	2,967,131	3,107,325	3,557,410	3,534,737	2,958,733
当期純利益 (千円)	1,469,127	1,638,498	2,127,399	2,260,683	1,737,316
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	29,592,187	30,887,865	31,910,785	33,637,145	35,618,122
総資産額 (千円)	34,669,985	36,497,993	37,909,620	40,534,904	41,844,977
1株当たり純資産額 (円)	1,431.39	1,492.90	1,586.04	1,682.72	1,782.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	71.06	78.00	101.72	111.67	86.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.35	84.63	84.18	82.98	85.12
自己資本利益率 (%)	4.88	5.42	6.78	6.90	5.02
株価収益率 (倍)	19.00	16.31	17.94	15.85	23.17
配当性向 (%)	21.11	23.08	19.66	17.91	23.17
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	728 (120)	744 (114)	790 (129)	822 (117)	840 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期(平成15年3月期)から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第45期(平成15年3月期)の配当には、創立55周年記念配当3円を含んでおります。

5 第46期(平成16年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。

6 第47期(平成17年3月期)の配当には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現福岡支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A.設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。(現連結子会社)
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A.を吸収合併し、社名をアイホンS.A.に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成14年4月	次世代集合インターホンシステム発売。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A.に移管し、アイホンS.A.とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A.の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S.に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	アイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。

3 【事業の内容】

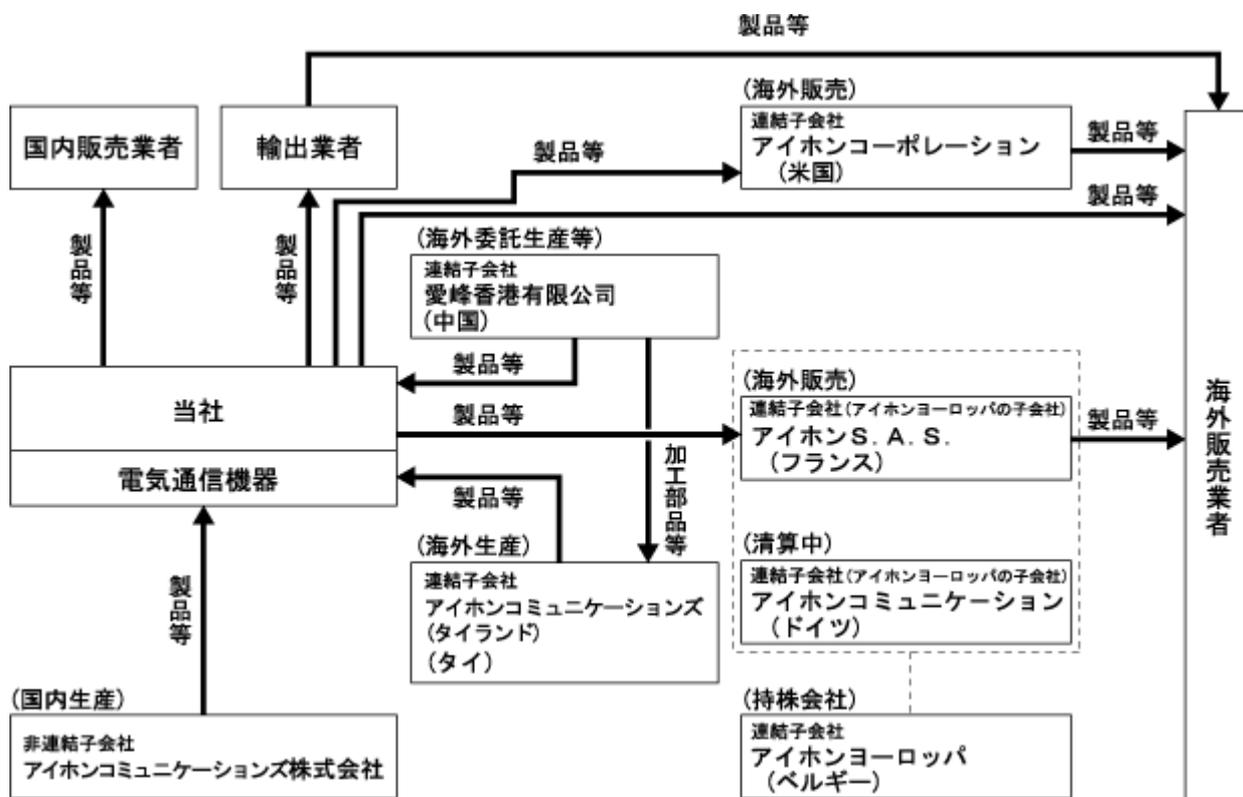
当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホンS.A.S.が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社(平成17年9月に共同電機株式会社から社名変更)が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成18年3月末現在)



なお、アイホンコミュニケーションズは平成17年3月31日をもちまして解散し清算手続を行っていましたが、平成18年6月30日をもちまして清算が結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	部門	議決権の 所有または被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	販売部門	59.0		当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	管理部門	100.0		アイホンS.A.S.とアイホンコ ミュニケーションの持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	生産部門	100.0		当社製品の生産をしている。な お、当社より資金援助および債 務保証を受けている。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	生産部門	100.0		当社製品の委託生産と加工部品 等の販売をしている。 役員の兼任 2名
アイホンS.A.S.	フランス ウィッソウ	ユーロ 2,725,000	販売部門	100.0 (100.0)		当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーション	ドイツ デュッセルドルフ	ユーロ 102,258	販売部門	100.0 (100.0)		当社製品をアイホンS.A.S.から 仕入れて、販売をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1 当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、上記部門による区分にて記載しております。
- 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は特定子会社であります。
- 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 アイホンS.A.S.は平成18年5月1日をもちましてフランスのリッセに移転いたしました。
- 6 アイホンコミュニケーションは平成17年3月31日をもちまして解散し清算手続を行ってまいりましたが、平成18年6月30日をもちまして清算が終了いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類する事が困難なため、次の部門で記載しております。

(平成18年3月31日現在)

部門の名称	従業員数(人)
生産部門	406 (117)
販売部門	585 (26)
技術部門	117 (1)
管理部門	64 (3)
合計	1,172 (147)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
840(107)	36.9	13.6	6,249

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労働組合は結成されておりませんが労使円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が順調に進むとともに民間設備投資も堅調に推移し、原油などの高騰による失速懸念はありましたものの、個人消費も回復傾向にあり、全体としては緩やかに景気回復が進み、デフレ脱却も視野に入っていました。

また、輸出環境におきましては、米国では原油高に加え金利上昇という懸念材料もありましたが、順調な個人消費により底堅い成長を持続し、欧州でも緩やかな景気回復が続き、世界の景気は引き続き回復しました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の事業部門別の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、売上は前連結会計年度比6.6%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に営業展開し、病院市場での販売が順調に推移したことにより、売上は前連結会計年度比1.7%増加いたしました。

しかしながら、昨年4月より米国における販売子会社への販売経路を日本国内の商社経由から直接取引へと変更した影響などもあり当連結会計年度の売上高は、375億4千9百万円(前連結会計年度比0.1%増)にとどまり、経常利益は38億5千5百万円(前連結会計年度比5.1%減)、当期純利益は23億9千7百万円(前連結会計年度比9.4%減)と増収減益という結果となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

住宅設備の分野におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比4.7%増の124万8千戸となり、3年連続で前年度を上回る結果となりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般のドアホンからテレビドアホンへの移行や白黒からカラーへの流れが加速する中であって、多機能な高級機種から価格を抑えた機種までカラーテレビドアホンのラインアップの充実を図ったことにより、売上は前連結会計年度比8.5%増加いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、ゴールドプラン21終了に伴う老人保健施設の新設物件減少の影響はありましたが、“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に営業展開し、病院市場での販売は順調に推移したことにより、売上は前連結会計年度比3.3%増加いたしました。

一方、集合住宅においてもテレビモニター付きの需要が増加し、従来のセパレート形のセキュリティインターホンからセキュリティ機能を一体化・内蔵させた集合住宅用のカラーテレビドアホンシステム“DASH(ダッシュ)VHX”への移行が順調に進みテレビインターホン機器としての売上が増加した反面、セキュリティインターホン機器につきましては、売上は前連結会計年度比6.8%減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は350億2千1百万円(前連結会計年度比2.3%増)、営業利益は30億9百万円(前連結会計年度比15.3%減)と増収減益という結果となりました。

米国

米国におきましては、積極的な販売政策が功を奏するとともに、円安の影響もあり、売上高は31億4千8百万円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益は2億8千8百万円(前連結会計年度比44.0%増)とそれぞれ前連結会計年度を上回りました。

その他の地域

欧州におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの商品の販売が順調であったため、売上・営業利益とも前連結会計年度を上回りました。

また、タイにおきましてはカラーテレビドアホンの生産が順調に進み、売上・営業利益とも前連結会計年度を大幅に上回りました。

これらの結果、売上高は79億2千1百万円(前連結会計年度比57.2%増)、営業利益は7億7千3百万円(前連結会計年度比70.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により20億3千5百万円増加し、投資活動により17億8千7百万円、財務活動により4億5千9百万円それぞれ減少いたしました。その結果として当連結会計年度末の資金残高は、114億6千9百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億9千8百万円(前連結会計年度比4億9百万円減)と減少いたしました。売上債権の増加11億2千7百万円(前連結会計年度比8億9千5百万円増)、仕入債務等の減少4億2千2百万円(前連結会計年度は1千2百万円の増加)があったものの、たな卸資産の減少1億3千5百万円(前連結会計年度比14億円減)などにより20億3千5百万円の収入(前連結会計年度比7億1千万円増、53.6%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億6千4百万円(前連結会計年度比2億6千2百万円増)や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出14億4千1百万円(前連結会計年度比6億2千1百万円増)などにより17億8千7百万円の支出(前連結会計年度比8億7千1百万円増、95.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額4億4千9百万円(前連結会計年度比4千7百万円増)や自己株式の取得による支出2百万円(前連結会計年度比2億2千2百万円減)などにより4億5千9百万円の支出(前連結会計年度比1億8千万円減、28.2%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	6,224,861	99.1%
セキュリティインターホン機器	3,592,955	93.3%
テレビインターホン機器	21,046,561	109.7%
ケアインターホン機器	4,365,411	103.2%
情報通信機器	989,965	95.0%
その他	2,194,274	144.5%
合計	38,414,029	106.4%

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに分類する事が困難なため、次の事業部門で記載しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
一般インターホン機器	6,168,646	86.6%
セキュリティインターホン機器	3,624,743	92.9%
テレビインターホン機器	20,411,048	106.6%
ケアインターホン機器	4,291,884	101.7%
情報通信機器	1,005,626	89.3%
その他	2,047,998	102.2%
合計	37,549,948	100.1%

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料はあるものの、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ着実な景気回復が個人消費にも波及し、全体としての景気は底堅く推移するものと思われま

す。また、世界経済におきましては、米国の景気は原油高の影響に加え、金利調整による減速懸念はあるものの堅調に推移するものと思われ、欧州の景気も回復基調を維持していることから、引き続き世界の景気も着実に伸びていくものと思われま

す。当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に加え所得環境などが回復していけば、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、病院着工数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われま

す。当社はこのような環境の中で、業界初の新機能を搭載した新商品を投入し売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。戸建住宅市場におきましては、録画などの機能面に加えデザイン面も重視したハンズフリーカラーテレビドアホンや本年6月から設置が義務化される住宅用火災警報器と連動できるハンズフリーカラーテレビドアホンを市場投入しシェアアップを図ります。また集合住宅市場ではタッチパネル式カラー集合住宅システム“DASH(ダッシュ)VHX”のラインアップの充実や超高層集合住宅に向けて幹線に光ファイバーを使用できるデジタル式集合住宅システム“V-fine”を販売強化するなど、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用するとともに省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNFXシステム”の市場浸透を進め、病院だけでなく高齢者施設への浸透や、新築だけでなく既設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積極的な営業活動を展開し売上の拡大を図るとともに、院内等の情報化に対応したシステムを拡大してまいります。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、生産能力が拡大したタイ工場への積極的な生産移管を進めるとともに、基幹部品の内製化や部品の共通化、全社的ムダ・ロス低減活動等を通じての経営体質強化によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

今期の年度方針である「商品力と営業力の強化と、顧客サービスの充実によりシェアを高める」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、本年4月より全国からの修理を受付けるセンターを豊田工場内に開設し一層の顧客サービスの充実を図り、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。また、当社はこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存過多

当社および連結子会社は売上の約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題の発生

当社および連結子会社では、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社および連結子会社では、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令違反等が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社および連結子会社が保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社および連結子会社は国内および海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社および連結子会社は海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点を置いて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在当社の研究開発には105名(従業員数の約9%)の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) テレビインターホン機器の分野では、戸建住宅用カラーテレビドアホン「JF録画2・3形」の開発を行いました。このシステムは、ニーズの高まっている防犯機能の強化と家族間のコミュニケーションを図りやすいように配慮したテレビドアホンであります。防犯機能についてはカメラ付玄関子機の呼出ボタンを押すと2秒後から1秒ごとに8画面カラーで自動録画を行い、留守中の訪問者を確認できる機能を持っております。さらに、不用な訪問者には直接応答することなく予め録音したメッセージで対応できる「応答メッセージ機能」付きであります。また家族間のコミュニケーションを図るため「伝言メモ機能」により外出する際、家族に自らの音声で伝言することが可能であります。

この分野における研究開発費の金額は、8億1千7百万円であります。

(2) ケアインターホン機器の分野では、前連結会計年度に引き続き「共通線式ナースコールNFXシステム」の開発を行いました。このシステムは、呼出子機にはユニバーサルデザインを採用し、親機は操作が簡単なタッチパネル方式とするなど発売後は市場で高く評価いただいております。当連結会計年度は、カスタムICなどデバイスの開発を行い、コストダウンを図るべく開発を進めてまいりました。

この分野における研究開発費の金額は、4億7千5百万円であります。

(3) 情報通信機器の分野では、光ファイバー対応のデジタル式集合住宅システム「V-fine」を開発いたしました。このシステムは、最大100Mbpsの高速かつ安定した高度情報通信インターホンシステムであります。また、高速大容量通信の光ファイバーネットワークを利用することにより、省配線、省施工を実現するとともに従来より長い距離での施工に対応可能となりました。また、機器自体のコストダウンを図ることにより採用いただきやすくなっております。

この分野における研究開発費の金額は、4億6千8百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、19億5千8百万円でありました。

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
流動資産	29,548	31,424	32,922
固定資産	11,126	11,727	13,377
流動負債	5,436	5,620	5,093
固定負債	1,600	1,720	1,840
自己資本	32,942	35,071	38,422
総資産	40,675	43,151	46,300
自己資本比率	81.0%	81.3%	83.0%

当社および連結子会社は自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は329億2千2百万円(前連結会計年度末314億2千4百万円)となり14億9千8百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(108億9千万円から121億1千2百万円へ12億2千1百万円増)ならびにたな卸資産の増加(74億2千9百万円から77億4千1百万円へ3億1千1百万円増)が大きく、その要因は受取手形及び売掛金につきましては主に3月度の売上が前期を上回ったことによるものであり、たな卸資産につきましては主にアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の設備拡張に伴う生産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は133億7千7百万円(前連結会計年度末117億2千7百万円)となり16億4千9百万円増加いたしました。特に投資その他の資産の増加(69億2千1百万円から82億9千7百万円へ13億7千5百万円増)が大きく、その要因は主に地方債の購入6億円によるものであります。購入した地方債の主な銘柄は、神戸市公募公債(2億円)、川崎市公募公債(1億円)、北海道公募公債(1億円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は50億9千3百万円(前連結会計年度末56億2千万円)となり5億2千7百万円減少いたしました。買掛金の減少(19億2千2百万円から15億8千1百万円へ3億4千万円減)が大きく、その要因は主に3月度の仕入高が前期を下回ったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18億4千万円(前連結会計年度末17億2千万円)となり1億1千9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加(4百万円から3億4千万円へ3億3千6百万円増)であります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は384億2千2百万円(前連結会計年度末350億7千1百万円)となり33億5千1百万円増加いたしました。その要因は主に利益剰余金の増加(273億6千3百万円から292億7千5百万円へ19億1千1百万円増)、その他有価証券評価差額金の増加(6億4千7百万円から13億6千4百万円へ7億1千7百万円増)、為替換算調整勘定の増加(7億2千4百万円増)であります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社および連結子会社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
時価ベースの自己資本比率	92.8%	84.8%	89.3%
債務償還年数	0.2年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	400.3	238.9	285.8

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

わが国の住宅設備の分野におきましては、平成17年度の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比4.7%増の124万8千戸となり、3年連続で前年度を上回る結果となりました。このような中で当連結会計年度における連結売上高は375億4千9百万円(前連結会計年度比0.1%増)、また経常利益は38億5千5百万円(前連結会計年度比5.1%減)、当期純利益は23億9千7百万円(前連結会計年度比9.4%減)という結果になりました。

連結売上高が前連結会計年度を上回ることができました要因は、防犯に対する関心の高まりを受け、一般のドアホンからテレビドアホンへの移行や白黒からカラーへの流れが加速する中であって、多機能な高級機種から価格を抑えた機種までカラーテレビドアホンのラインアップの充実を図ったことによります。またケアインターホン機器につきましては、ゴールドプラン21終了に伴う老人保健施設の新設物件減少の影響はありましたが、“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に営業展開したことが奏効いたしました。

経常利益が前連結会計年度を下回ったのは、海外で生産したカラーテレビドアホンの投入により原価の改善を図ったものの、全般的な販売価格の低下の影響ならびに研究開発費や新製品開発に伴う金型の減価償却費の増加があったためであります。また、当期純利益は役員特別退職功労金が発生したことや前連結会計年度にあった関係会社清算益がなくなったことも影響し前連結会計年度を大幅に下回りました。

(事業部門の連結売上高の前期比較)

(単位 百万円)

事業部門の名称	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比
一般インターホン機器	7,123	6,168	86.6%
セキュリティインターホン機器	3,900	3,624	92.9%
テレビインターホン機器	19,154	20,411	106.6%
ケアインターホン機器	4,219	4,291	101.7%
情報通信機器	1,125	1,005	89.3%
その他	2,004	2,047	102.2%
合計	37,528	37,549	100.1%

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントおよび事業部門等に分類することが困難なため、生産部門、販売部門、技術部門、管理部門に分類して記載しております。

当連結会計年度の設備投資については、主として新製品開発に伴う金型と機械装置に対する投資で総額8億8千6百万円の投資を実施いたしました。所要資金については全額自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	生産部門	生産設備	548,141	168,995	651,679 (18,635)	454,895	1,823,711	185 (77)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	販売設備	196,087		199,714 (376)	4,257	400,058	105 (5)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	販売設備	210		()	1,539	1,750	29 (1)
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	販売設備	913		()	4,011	4,924	44 ()
大阪支店 (大阪府中央区)	販売部門	販売設備	247,318	2,331	189,633 (486)	755	440,039	58 (5)
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	販売設備	369		()	258	627	26 (3)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門、 販売部門 および 管理部門	研究開発 設備、販売 設備および 管理設備	629,542	5,728	330,898 (2,256)	54,779	1,020,949	203 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	建物の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
福岡支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	6台	5年	34,881	79,160
	管理部門	サーバー	6台	5年	9,010	28,359

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	販売設備	45,261		11,767 (5,002)	53,184	110,212	62 ()
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	生産部門	生産設備	380,725	246,542	88,848 (17,688)	107,565	823,681	224 (40)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	生産設備			()	9,414	9,414	4 ()
アイホンS.A.S.	フランス ウィッソウ	販売部門	販売設備		625	48,660 (5,798)	3,031	52,317	42 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	部門の名称	設備の内容	建物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
アイホン コーポレーション	米国 ワシントン州	販売部門	事務所	385	4,186
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	生産部門	事務所	134	2,652
アイホンS.A.S.	フランス ウィッソウ	販売部門	事務所	1,800	13,154

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県 豊田市)	生産部門	金型	152,760		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	製品切替えま たは更新のた め能力増加な し
			機械装置 (製品・部品 製造設備)	54,600		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質または性 能向上のため 能力増加なし
			器具備品 (試験・測定 機器等)	32,600		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	能力増加なし
			建物付属設備 (通信・空調 設備)	15,800		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	能力増加なし
	本社 (名古屋市 熱田区)	技術部門	器具備品 (測定機器等)	25,657		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	能力増加なし
		管理部門	器具備品 (品質等評価 設備等)	30,360		自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	能力増加なし
			建物付属設備 (空調設備、 衛生設備)	28,450		自己資金	平成18年 10月	平成19年 3月	能力増加なし
アイホンコミ ュニケーショ ンズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	生産部門	金型・治工具	99,109		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	製品切替えま たは更新のた め能力増加な し
			機械装置 (製品・部品 製造用)	9,666		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質または性 能向上のため 能力増加なし
アイホン S.A.S.	本社 (フランス リッセ)	販売部門	建物	170,217	107,451	自己資金	平成17年 9月	平成18年 4月	能力増加なし

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は、80,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「当社の発行可能株式総数は、80,000,000株とする。」となり当該ただし書は削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	20,674,128	20,674,128		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事㈱との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		48	30	135	63	1	4,474	4,751	
所有株式数(単元)		62,713	1,041	16,591	26,549	2	99,559	206,455	28,628
所有株式数の割合(%)		30.38	0.50	8.04	12.86	0.00	48.22	100.00	

- (注) 1 自己株式698,466株は、「個人その他」に6,984単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,344	11.33
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	853	4.12
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	607	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	604	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	519	2.51
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	480	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	442	2.14
ザチースマンハットンバンクエヌエイロンドン	東京都中央区日本橋兜町6-7 (常代)株みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	406	1.96
計		7,597	36.74

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。
 3 上記のほか、自己株式が698千株(3.37%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,947,100	199,471	
単元未満株式	普通株式 28,628		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128		
総株主の議決権		199,471	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	698,400		698,400	3.37
計		698,400		698,400	3.37

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項は、ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成18年6月29日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、会社法第165条第2項の規定により、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項は、ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項は、ありません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および投資資金の確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社は普通配当年間20円(中間配当10円、期末配当10円)を基本とし、加えてその期の業績に応じた弾力的な配当を行うことにより「業績に連動した株主還元」を実施してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、現時点において年2回の配当を変更する予定はございません。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,755	1,440	1,870	2,050	2,280
最低(円)	1,035	850	1,237	1,698	1,707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,965	1,949	2,280	2,275	2,175	2,025
最低(円)	1,836	1,852	1,921	2,040	1,769	1,835

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 周作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 昭和60年5月 昭和61年2月 昭和62年2月 昭和62年5月	当社入社 取締役商品企画室長 取締役豊田工場長 取締役営業本部長 代表取締役社長(現任)	2,344
常務取締役	営業本部長兼 商品企画室 長、技術本部 担当	堀田 透	昭和23年1月4日	昭和45年3月 平成6年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 取締役北日本ブロック長兼関東ブ ロック長 取締役技術本部長兼商品企画室長 常務取締役技術本部長兼商品企画 室長 常務取締役営業本部長兼商品企画 室長、技術本部担当(現任)	17
取締役	品質保証部 長、環境管理 室担当	浅野 龍一	昭和21年9月29日	昭和37年10月 平成2年4月 平成9年6月 平成17年4月	当社入社 品質保証部長 取締役品質保証部長 取締役品質保証部長、環境管理室 担当(現任)	101
取締役	生産本部長	羽田野 進	昭和22年7月14日	昭和45年3月 平成6年4月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 営業管理部長 生産本部長 取締役生産本部長(現任)	17
監査役 (常勤)		鈴木 政春	昭和22年3月3日	昭和45年3月 平成9年4月 平成15年6月	当社入社 技術管理部長 常勤監査役(現任)	17
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 平成12年6月	公認会計士登録 愛知公認会計士共同事務所所属 当社監査役(現任)	
監査役		立岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 平成16年6月	弁護士登録 後藤・太田・立岡法律事務所所属 当社監査役(現任)	
計						2,496

(注) 1 監査役 坂浦正輝および立岡亘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化および経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠となってきております。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化および各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

また、当社では平成17年4月より執行役員制度を導入し、社長はじめ4名の取締役と4名の執行役員が営業、技術、生産、管理の4本部およびその他5部門にわたり業務の執行を担当しております。そのため、各取締役および執行役員が担当本部・部門の正確な情報収集、実情に応じた迅速かつ的確な業務執行を行うとともにリスクの把握を行っております。

一方、取締役および執行役員の全員出席のもと開催される月2回の経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役および執行役員の業務執行状況および担当本部・部門のリスク等が詳細に報告され、その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に対する監視およびリスク管理を行っております。

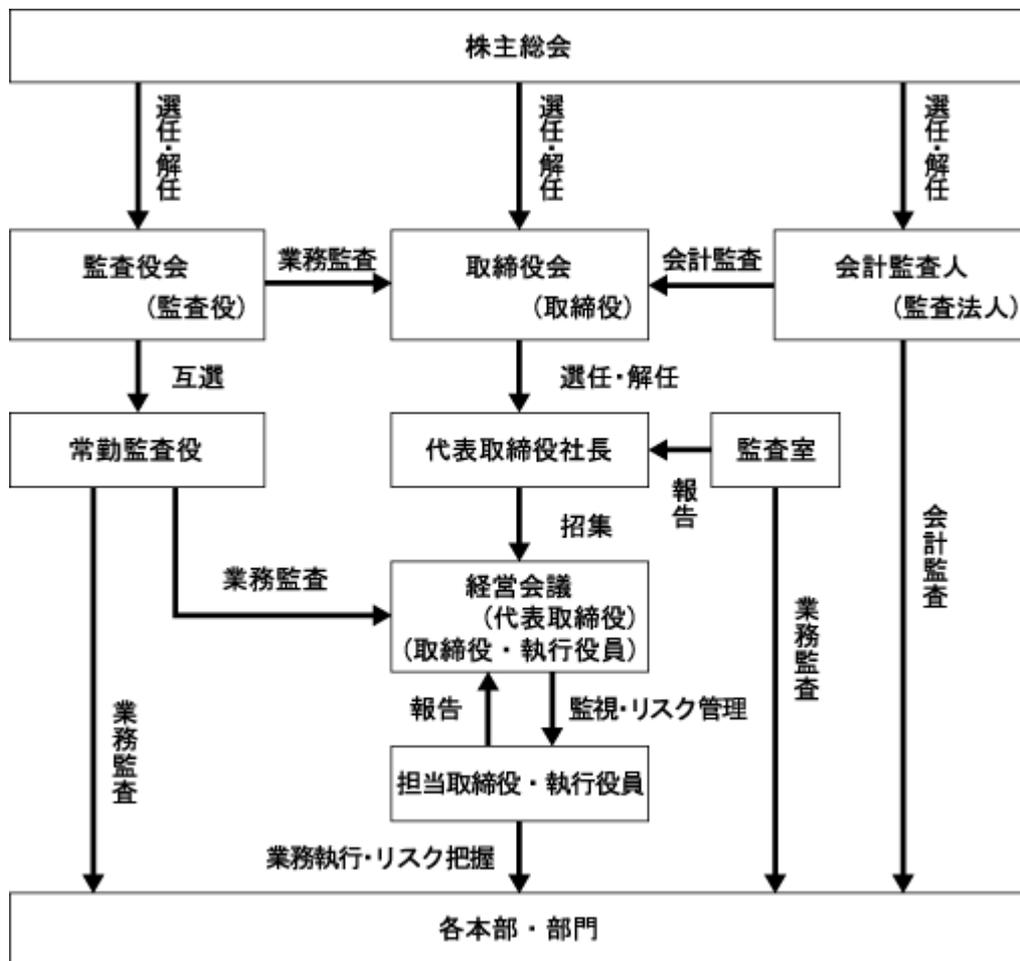
また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

なお、当社は5月15日開催の取締役会において会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議いたしました。この決議の結果、事業年度末からコーポレート・ガバナンスの状況に変更はありません。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回開催される取締役会および月2回開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。



会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・ 社外取締役は取締役 4 名中 0 名、社外監査役は監査役 3 名中 2 名であります。
- ・ 社外監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行を行うことにより、その現場に応じ迅速かつ的確に業務執行が行われております。また、月 2 回の経営会議において、担当本部・部門に関わる重要な業務執行の状況等の報告および取締役の意思決定がなされるとともに、他の取締役および常勤監査役が当該業務執行に対する監視を行っております。
- ・ 各取締役および執行役員が担当本部・部門の業務執行やリスクの把握に努めることにより、経営会議、取締役会等の意思決定に基づいた全社的な内部統制およびリスク管理が図られております。
- ・ 2 法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所より必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人トーマツにおいても、通常の監査を受けるとともに、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・ 平成 17 年 4 月よりコンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規定等を整備するとともにコンプライアンス委員会を設置し、個人情報保護法等の法令および企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しております。
- ・ なお、「個人情報の保護に関する法律」への対応につきましては、全社体制や規定等を整備し、教育啓蒙活動を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

区分	組織名	人員	監査の手続および相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規定」に基づき実施し、法令または社内規定等に照らして不備等があった場合は該当部門に対し改善指示を出すとともに、社長に監査結果および改善状況を報告いたしております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	3名	常勤監査役が経営会議に出席および監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施し、3カ月に1回程度開催される監査役会において非常勤監査役に当該内容を報告ならびに協議を行っております。 また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤正樹、西原浩文であり、いずれも監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士3名、会計士補7名、その他4名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

社内取締役を支払った報酬	120,448千円
社外取締役を支払った報酬	千円
計	120,448千円

監査役に支払った報酬 22,596千円

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬は、ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		10,794,943		11,382,508		
2 受取手形及び売掛金		10,890,909		12,112,830		
3 有価証券		1,307,309		817,962		
4 たな卸資産		7,429,769		7,741,726		
5 繰延税金資産		740,008		741,318		
6 その他		275,004		143,848		
貸倒引当金		13,881		17,305		
流動資産合計		31,424,064	72.8	32,922,889	71.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,746,508		5,091,113		
減価償却累計額		2,806,304	1,940,203	3,008,852	2,082,261	
(2) 機械装置及び運搬具		852,816		1,071,805		
減価償却累計額		639,242	213,574	643,927	427,878	
(3) 工具器具備品		5,021,325		5,123,671		
減価償却累計額		4,217,676	803,649	4,416,499	707,171	
(4) 土地	2		1,683,576		1,739,810	
(5) 建設仮勘定			141,864		123,135	
有形固定資産合計			4,782,868		5,080,256	
2 無形固定資産			23,568		0	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		5,610,612		7,679,736	
(2) 繰延税金資産			304,648		9,917	
(3) その他	2		1,043,525		644,942	
貸倒引当金			37,529		37,448	
投資その他の資産合計			6,921,257		8,297,148	
固定資産合計			11,727,694	27.2	13,377,405	28.9
資産合計			43,151,758	100.0	46,300,295	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,922,231		1,581,820	
2 未払法人税等		1,065,347		909,481	
3 繰延税金負債		11,796			
4 その他		2,621,119		2,602,001	
流動負債合計		5,620,494	13.0	5,093,303	11.0
固定負債					
1 繰延税金負債		4,342		340,542	
2 再評価に係る 繰延税金負債		158,634		158,634	
3 退職給付引当金		417,929		499,147	
4 役員退職慰労金引当金		549,230			
5 その他		590,615		842,390	
固定負債合計		1,720,751	4.0	1,840,715	4.0
負債合計		7,341,245	17.0	6,934,018	15.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		739,470	1.7	944,061	2.0
(資本の部)					
資本金	4	5,388,844	12.5	5,388,844	11.6
資本剰余金		5,383,288	12.5	5,383,288	11.6
利益剰余金		27,363,959	63.4	29,275,651	63.2
土地再評価差額金	2	2,398,699	5.6	2,398,699	5.2
その他有価証券評価差額金		647,816	1.5	1,364,993	3.0
為替換算調整勘定		55,405	0.1	669,241	1.5
自己株式	5	1,258,761	2.9	1,261,103	2.7
資本合計		35,071,041	81.3	38,422,215	83.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,151,758	100.0	46,300,295	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,528,181	100.0		37,549,948	100.0
売上原価	2		22,323,255	59.5		22,283,796	59.3
売上総利益			15,204,925	40.5		15,266,151	40.7
販売費及び一般管理費	1,2		11,115,450	29.6		11,397,230	30.4
営業利益			4,089,474	10.9		3,868,921	10.3
営業外収益							
1 受取利息		29,749			55,762		
2 受取配当金		38,612			46,575		
3 寮・社宅家賃収入		35,102			35,049		
4 保険解約益					31,010		
5 為替差益		39,340			13,513		
6 受託開発収入		56,245					
7 その他		45,519	244,569	0.6	35,584	217,496	0.6
営業外費用							
1 支払利息		5,814			7,018		
2 売上割引		189,321			195,704		
3 受託開発費用		36,793					
4 その他		40,144	272,074	0.7	27,756	230,479	0.6
経常利益			4,061,970	10.8		3,855,938	10.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	4,654			281		
2 投資有価証券売却益							
3 関係会社清算益		65,432					
4 保険積立金戻入益			70,087	0.2	1,377	1,659	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	134			13,112		
2 固定資産除却損	5	12,009			16,923		
3 電話加入権評価損					23,568		
4 投資有価証券評価損		11,212			4,999		
5 役員特別退職功労金			23,355	0.1	100,000	158,604	0.4
税金等調整前当期純利益			4,108,701	10.9		3,698,993	9.9
法人税、住民税及び 事業税		1,478,224			1,057,578		
法人税等調整額		71,751	1,406,473	3.7	171,238	1,228,817	3.3
少数株主利益			54,998	0.1		72,999	0.2
当期純利益			2,647,230	7.1		2,397,176	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,383,288		5,383,288
資本剰余金期末残高			5,383,288		5,383,288
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			25,161,236		27,363,959
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,647,230		2,397,176	
2 土地再評価差額金取崩額		223	2,647,454		2,397,176
利益剰余金減少高					
1 配当金		402,021		449,474	
2 取締役賞与		29,400		21,700	
3 その他	1	13,309	444,730	14,309	485,484
利益剰余金期末残高			27,363,959		29,275,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,108,701	3,698,993
2		494,192	617,964
3		1,321	2,033
4		35,353	37,493
5		16,010	549,230
6		29,749	55,762
7		38,612	46,575
8			28,156
9		5,814	7,018
10		11,212	4,999
11		159	
12		65,432	
13		4,654	
14		134	13,112
15		12,009	16,923
16			23,568
17			100,000
18		231,283	1,127,162
19		1,535,576	135,390
20		12,214	422,400
21		29,400	21,700
22		107,406	1,117,886
小計		2,837,803	3,253,614
23		67,825	101,452
24		5,543	7,121
25			100,000
26		1,575,487	1,212,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,324,597	2,035,026
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		396,774	198,457
2		698,365	697,637
3		601,749	864,186
4		3,571	8,139
5		819,217	1,441,037
6		10,000	10,087
7		150,976	
8		38,847	
投資活動によるキャッシュ・フロー		915,981	1,787,816

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は)		7,510	
2 自己株式の取得による支出		225,047	2,341
3 配当金の支払額		402,021	449,474
4 少数株主への配当金の支払額		5,482	7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		640,061	459,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,955	259,479
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		212,490	46,951
現金及び現金同等物の期首残高		11,634,714	11,422,224
現金及び現金同等物の期末残高		11,422,224	11,469,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーション</p> <p>(ロ)非連結子会社名 共同電機㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(ハ)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社名 アイホンコミュニケーションズ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、アイホンコミュニケーションズ㈱は平成17年9月20日に共同電機㈱が社名を変更したものであります。</p> <p>(ハ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(共同電機㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ㈱)は、連結純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のある...決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のない...移動平均法に基づ くる原価法 なお、債券のうち「取得価額」 と「債券金額」との差額の性格が 金利の調整と認められるものにつ いては、移動平均法に基づく償却 原価法(定額法)により原価を算定 しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・製品・...主として先入先出 原材料・仕掛 法に基づく原価法 品 補助材料.....最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産.....当社については定率 法 連結子会社につい ては主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 当社は、金銭債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 また、連結子会社は主として特定 の債権について回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社 は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異については、 主として各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理してありま す。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 当社および一部の連結子会社 は、従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末における退 職給付債務および年金資産の見込 額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる 額を計上しております。 過去勤務債務については、その 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(5年) による按分額を費用処理すること としております。 数理計算上の差異については、 主として各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理してありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(八)役員退職慰労金引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	(八)役員退職慰労金引当金
(5) 重要なリース取引の処理方法	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 在外連結子会社の採用する会計基準	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	在外連結子会社6社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が63,900千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が63,900千円減少しております。	(役員退職慰労金引当金) 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,293千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 727,285千円</p>
<p>2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 239,856千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 275,494千円 なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 受取手形割引高 3,323千円 受取手形裏書譲渡高 1,417,101千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 1,138,839千円</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,674,128株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,674,128株であります。</p>
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式697,265株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式698,466株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,300,164千円 消耗・修繕費 1,103,033千円 貸倒引当金繰入 962千円 給与手当及び賞与 4,454,975千円 退職給付費用 124,322千円 役員退職慰労金引当金繰入 23,480千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 販売促進費 1,351,748千円 消耗・修繕費 1,063,163千円 貸倒引当金繰入 695千円 給与手当及び賞与 4,439,307千円 退職給付費用 140,910千円 役員退職慰労金引当金繰入 2,530千円
2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 531,249千円 当期総製造費用 1,246,628千円 計 1,777,878千円	2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 623,916千円 当期総製造費用 1,334,953千円 計 1,958,869千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,858千円 投資その他の資産(投資不動産) 2,796千円 計 4,654千円	3 固定資産売却益の内訳
4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 134千円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13,093千円 工具器具備品 18千円 計 13,112千円
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 596千円 機械装置及び運搬具 3,581千円 工具器具備品 7,831千円 計 12,009千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,032千円 機械装置及び運搬具 3,173千円 工具器具備品 12,718千円 計 16,923千円

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 利益剰余金減少高の「その他」は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い計上したものであります。	1 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,794,943千円 有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信 627,280千円 現金及び現金同等物 11,422,224千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,382,508千円 有価証券のうち運用期間が3ヵ月以内の投資信託、公社債投信 86,666千円 現金及び現金同等物 11,469,175千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具備品	569,077	255,748	313,329	工具器具備品	635,231	345,432	289,799
ソフトウェア	162,472	78,937	83,535	ソフトウェア	149,341	94,000	55,340
機械装置及び 運搬具	7,491	1,214	6,277	機械装置及び 運搬具	3,270	1,635	1,635
合計	739,042	335,900	403,142	合計	787,842	441,068	346,774
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
一年内			149,574千円	一年内			146,723千円
一年超			253,568千円	一年超			200,051千円
合計			403,142千円	合計			346,774千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			148,582千円	支払リース料			166,464千円
減価償却費相当額			148,582千円	減価償却費相当額			166,464千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,246,433	2,319,642	1,073,208
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,164,476	2,181,058	16,582
	社債	600,872	603,070	2,197
	(3) その他	288,615	288,894	278
	小計	4,300,398	5,392,665	1,092,267
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,635	7,614	21
	(2) 債券			
	国債・地方債等	498,700	496,320	2,380
	小計	506,335	503,934	2,401
合計		4,806,733	5,896,599	1,089,866

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,212千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
198,379	13	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	343,800
マネー・マネジメント・ファンド	236,896
TAマネー・アルファ・オープン	200,041
中期国債ファンド	190,342

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	200,290	2,477,088		
社債	201,100	401,970		
(2) その他	10,255	40,240		
合計	411,645	2,919,298		

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,253,981	3,570,937	2,316,956
	(2) 債券			
	国債・地方債等	965,844	966,909	1,065
	社債	200,167	200,290	122
	(3) その他	139,225	139,241	16
	小計	2,559,218	4,877,378	2,318,160
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,562	106,589	3,973
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,998,638	1,971,627	27,011
	社債	299,942	296,140	3,802
	(3) その他	40,262	40,262	
	小計	2,449,406	2,414,618	34,787
合計		5,008,624	7,291,997	2,283,372

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありません。

なお、当該株式の減損処理は、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
298,009	333	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	368,800
マネー・マネジメント・ファンド	86,666

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券				
国債・地方債等	351,501	2,587,035		
社債	200,290	296,140		
(2) その他		40,262		
合計	551,791	2,923,437		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、主として外貨建ての売買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金あるいは外貨建買掛金の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型および確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	2,369,846	2,723,071
(2) 年金資産	1,791,925	2,023,847
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	577,921	699,223
(4) 未認識数理計算上の差異	166,225	112,013
(5) 未認識過去勤務債務		88,062
(6) 前払年金費用	6,233	
(7) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) + (6)	417,929	499,147

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	136,653	149,998
(2) 利息費用	51,978	57,638
(3) 期待運用収益	33,970	37,682
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27,749	35,292
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	182,411	205,247

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00% ~ 5.75%	2.00% ~ 5.58%
(3) 期待運用収益率	1.50% ~ 8.00%	1.50% ~ 8.00%
(4) 過去勤務債務の処理年数		5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 4,832千円	貸倒引当金 2,361千円
賞与引当金 355,914千円	賞与引当金 342,732千円
たな卸資産評価損 54,490千円	たな卸資産評価損 55,359千円
未払費用 61,607千円	未払費用 71,827千円
未払事業税 95,154千円	未払事業税 75,808千円
未払事業所税 9,784千円	未払事業所税 9,846千円
たな卸資産の未実現利益消去 152,737千円	たな卸資産の未実現利益消去 167,757千円
その他 90,349千円	その他 16,675千円
繰延税金資産 合計 824,871千円	繰延税金資産 合計 742,367千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳準備金 881千円	圧縮記帳準備金 818千円
その他 83,980千円	その他 231千円
繰延税金負債 合計 84,862千円	繰延税金負債 合計 1,049千円
繰延税金資産の純額 740,008千円	繰延税金資産の純額 741,318千円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 130,287千円	退職給付引当金 25,739千円
役員退職慰労金引当金 222,767千円	繰延税金資産 合計 25,739千円
貸倒引当金 5,972千円	繰延税金負債
減価償却費 404,611千円	減価償却費 15,821千円
投資有価証券評価損 8,103千円	繰延税金負債 合計 15,821千円
会員権評価損 24,281千円	繰延税金資産の純額 9,917千円
その他 4,721千円	
繰延税金資産 小計 800,745千円	(固定負債)
評価性引当額 43,079千円	繰延税金資産
繰延税金資産 合計 757,666千円	退職給付引当金 171,795千円
繰延税金負債	未払役員退職金 67,252千円
圧縮記帳準備金 11,365千円	貸倒引当金 5,964千円
その他有価証券評価差額金 441,653千円	減価償却費 349,129千円
繰延税金負債 合計 453,018千円	投資有価証券評価損 10,131千円
繰延税金資産の純額 304,648千円	会員権評価損 24,281千円
(流動負債)	その他 14,265千円
繰延税金資産	繰延税金資産 小計 642,820千円
その他 608千円	評価性引当額 54,642千円
繰延税金資産 合計 608千円	繰延税金資産 合計 588,177千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 12,404千円	圧縮記帳準備金 10,546千円
繰延税金負債 合計 12,404千円	その他有価証券評価差額金 918,172千円
繰延税金負債の純額 11,796千円	繰延税金負債 合計 928,719千円
(固定負債)	繰延税金負債の純額 340,542千円
繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産 1,067,204千円
退職給付引当金 11,671千円	評価性引当額 1,067,204千円
繰延税金資産 合計 11,671千円	再評価に係る繰延税金負債 158,634千円
繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債の純額 158,634千円
減価償却費 16,014千円	
繰延税金負債 合計 16,014千円	
繰延税金負債の純額 4,342千円	
再評価に係る繰延税金資産 1,067,204千円	
評価性引当額 1,067,204千円	
再評価に係る繰延税金負債 158,634千円	
再評価に係る繰延税金負債の純額 158,634千円	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26%
住民税均等割等	1.04%	住民税均等割等	1.16%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	3.75%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	3.61%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.14%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.07%
在外子会社の税率の違い等による影響	3.67%	在外子会社の税率の違い等による影響	6.28%
その他	0.38%	その他	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.23%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.22%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,881,087	2,786,160	1,860,932	37,528,181		37,528,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,344,664	1,983	3,179,705	4,526,354	(4,526,354)	
計	34,225,751	2,788,144	5,040,638	42,054,535	(4,526,354)	37,528,181
営業費用	30,671,802	2,587,563	4,587,827	37,847,193	(4,408,487)	33,438,706
営業利益	3,553,949	200,580	452,811	4,207,341	(117,866)	4,089,474
資産	39,331,722	1,964,125	3,825,318	45,121,166	(1,969,407)	43,151,758

- (注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,203,182千円であります。その主なものは長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- 2 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 3 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	タイ (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,334,870	3,142,221		2,072,856	37,549,948		37,549,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,686,199	6,611	5,323,212	525,900	8,541,923	(8,541,923)	
計	35,021,069	3,148,832	5,323,212	2,598,757	46,091,872	(8,541,923)	37,549,948
営業費用	32,011,354	2,860,076	4,767,050	2,381,812	42,020,294	(8,339,266)	33,681,027
営業利益	3,009,714	288,755	556,162	216,944	4,071,577	(202,656)	3,868,921
資産	40,125,176	2,703,412	3,383,921	2,454,257	48,666,768	(2,366,472)	46,300,295

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,719,801千円であります。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。

2 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 その他の地域に属する主な国または地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

4 地域区分の変更

従来、「タイ」は売上高の割合が全体の10%に満たないため、「その他の地域」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、タイの売上高が全体の10%以上となったため、「タイ」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度における「その他の地域」に含まれる「タイ」の外部顧客に対する売上高は 千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,621,105千円、営業利益は295,520千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,244,059	2,704,155	6,948,215
連結売上高(千円)			37,528,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	7.2	18.5

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,142,265	2,943,084	6,085,350
連結売上高(千円)			37,549,948
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	7.8	16.2

(注) 1 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,754円50銭	1株当たり純資産額 1,922円82銭
1株当たり当期純利益 130円95銭	1株当たり当期純利益 119円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	2,647,230	2,397,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,700	12,640
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(21,700)	(12,640)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,625,530	2,384,536
普通株式の期中平均株式数(株)	20,049,303	19,976,312

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成17年6月29日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、当社最高顧問(創業者)に対しその功績に報いるため当社所定の基準に加え特別功労金100,000千円の支払いが決議されました。 なお、特別功労金100,000千円は翌連結会計年度において特別損失として計上されることとなります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債	586,061	671,668	1.51	
合計	586,061	671,668		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 その他の有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	9,017,366	68.3	8,150,897	65.3
2 受取手形		5,306,172		5,920,395	
3 売掛金		5,226,481		5,752,828	
4 有価証券		1,307,309		817,962	
5 製品		2,801,726		3,095,477	
6 原材料		1,929,136		1,920,264	
7 仕掛品		1,229,255		1,047,321	
8 前渡金		72,288			
9 前払費用		28,837		48,633	
10 繰延税金資産		563,177		541,471	
11 その他		193,993		41,549	
貸倒引当金	3,683	1,280			
流動資産合計		27,672,063		27,335,522	
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び付属設備	2	4,345,178	31.7	4,393,265	34.7
減価償却累計額		2,622,242		2,746,017	
(2) 構築物		79,723		79,723	
減価償却累計額		69,589		70,697	
(3) 機械及び装置		673,225		717,230	
減価償却累計額		574,478		547,178	
(4) 車両運搬具		33,173		33,173	
減価償却累計額		17,027		22,516	
(5) 工具器具備品		4,480,378		4,539,207	
減価償却累計額		3,882,045		4,005,231	
(6) 土地		1,590,534		1,590,534	
(7) 建設仮勘定	2,534	4,275			
有形固定資産合計		4,039,364		3,965,771	
2 無形固定資産					
電話加入権		23,568		0	
無形固定資産合計		23,568		0	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	5,583,319	100.0	6,952,451	100.0
(2) 関係会社株式		1,688,943		2,388,935	
(3) 関係会社長期貸付金		217,000		600,000	
(4) 破産・更生債権等		31,296		30,201	
(5) 長期前払費用		24,541		13,147	
(6) 繰延税金資産		304,648			
(7) 敷金及び保証金		255,124		258,939	
(8) その他		732,562		337,455	
貸倒引当金	37,529	37,448			
投資その他の資産合計		8,799,907		10,543,683	
固定資産合計		12,862,841		14,509,454	
資産合計		40,534,904		41,844,977	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	1,876,439		1,325,583	
2 未払金		901,110		962,875	
3 未払費用		1,302,459		1,250,740	
4 未払法人税等		1,064,385		854,528	
5 未払消費税等		16,140		4,384	
6 前受金		1,759		695	
7 預り金		29,244		39,603	
8 その他		24,139		24,323	
流動負債合計		5,215,679	12.9	4,462,735	10.7
固定負債					
1 繰延税金負債				339,514	
2 再評価に係る 繰延税金負債		158,634		158,634	
3 退職給付引当金		383,734		423,673	
4 役員退職慰労金引当金		549,230			
5 預り保証金		590,480		676,487	
6 その他				165,810	
固定負債合計		1,682,079	4.1	1,764,119	4.2
負債合計		6,897,759	17.0	6,226,854	14.9
(資本の部)					
資本金	5	5,388,844	13.3	5,388,844	12.9
資本剰余金					
資本準備金		5,383,288		5,383,288	
資本剰余金合計		5,383,288	13.3	5,383,288	12.9
利益剰余金					
1 利益準備金		379,857		379,857	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳準備金		19,340		17,947	
(2) 研究開発積立金		1,580,000		1,680,000	
(3) 配当積立金		790,000		840,000	
(4) 別途積立金		10,100,000		10,400,000	
3 当期末処分利益		13,005,459		13,822,994	
利益剰余金合計		25,874,657	63.8	27,140,799	64.8
土地再評価差額金	2	2,398,699	5.9	2,398,699	5.7
その他有価証券評価差額金		647,816	1.6	1,364,993	3.2
自己株式	6	1,258,761	3.1	1,261,103	3.0
資本合計		33,637,145	83.0	35,618,122	85.1
負債資本合計		40,534,904	100.0	41,844,977	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			34,225,751	100.0		35,021,069	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		2,558,053			2,801,726		
2 当期製品製造原価	2	20,652,983			21,739,300		
3 工事仕入高		677,046			752,350		
合計		23,888,083			25,293,377		
4 期末製品たな卸高		2,801,726	21,086,356	61.6	3,095,477	22,197,900	63.4
売上総利益			13,139,395	38.4		12,823,169	36.6
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		969,188			1,000,241		
2 運賃・梱包費		392,047			391,661		
3 貸倒引当金繰入		1,379					
4 給与手当及び賞与		3,874,246			3,871,340		
5 退職給付費用		106,593			116,376		
6 役員退職慰労金引当金繰入		23,480			2,530		
7 福利厚生費		666,499			669,953		
8 地代家賃及び使用料		504,889			516,061		
9 事業税		63,900			60,000		
10 公租公課		74,646			84,414		
11 消耗・修繕費		1,050,266			1,048,054		
12 研究開発費	2	531,249			623,916		
13 減価償却費		98,443			96,297		
14 その他		1,228,616	9,585,446	28.0	1,332,604	9,813,454	28.0
営業利益			3,553,949	10.4		3,009,714	8.6
営業外収益							
1 受取利息		584			5,893		
2 有価証券利息		15,741			17,097		
3 有価証券売却益		13			51		
4 受取配当金	1	56,648			67,859		
5 寮・社宅家賃収入		35,102			35,049		
6 保険解約益					31,010		
7 為替差益		40,325					
8 受託開発収入		56,245					
9 その他		35,316	239,978	0.7	34,142	191,104	0.5
営業外費用							
1 支払利息		4,431			4,175		
2 売上割引		179,080			179,424		
3 為替差損					31,083		
4 受託開発費用		36,793					
5 その他		38,884	259,190	0.8	27,401	242,085	0.7
経常利益			3,534,737	10.3		2,958,733	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益				2,484	
2 固定資産売却益	3	4,078			
3 投資有価証券売却益				281	
4 関係会社清算益		65,432			
5 保険積立金戻入益			69,510	1,377	4,143
特別損失					
1 固定資産売却損	4	134			
2 固定資産除却損	5	12,009		16,452	
3 投資有価証券評価損		11,212		4,999	
4 電話加入権評価損				23,568	
5 役員特別退職功労金			23,355	100,000	145,020
税引前当期純利益			3,580,891		2,817,856
法人税、住民税及び 事業税		1,371,900		891,000	
法人税等調整額		51,691	1,320,208	189,539	1,080,539
当期純利益			2,260,683		1,737,316
前期繰越利益			10,895,307		12,285,441
土地再評価差額金取崩額			223		
中間配当額			150,755		199,764
当期末処分利益			13,005,459		13,822,994

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,226,609	82.4	17,751,123	82.2
労務費		1,257,952	6.0	1,249,797	5.8
経費		2,428,395	11.6	2,603,100	12.0
当期総製造費用		20,912,957	100.0	21,604,021	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,008,198		1,229,255	
合計		21,921,156		22,833,276	
期末仕掛品たな卸高		1,229,255		1,047,321	
他勘定振替高	2	38,918		46,654	
当期製品製造原価		20,652,983		21,739,300	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>368,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>240,158千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,246,628千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>186,157千円</td> </tr> </table>	外注加工費	368,240千円	減価償却費	240,158千円	研究開発費	1,246,628千円	福利厚生費	186,157千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>349,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>339,678千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,334,953千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>198,709千円</td> </tr> </table>	外注加工費	349,791千円	減価償却費	339,678千円	研究開発費	1,334,953千円	福利厚生費	198,709千円
外注加工費	368,240千円																	
減価償却費	240,158千円																	
研究開発費	1,246,628千円																	
福利厚生費	186,157千円																	
外注加工費	349,791千円																	
減価償却費	339,678千円																	
研究開発費	1,334,953千円																	
福利厚生費	198,709千円																	
2 他勘定振替高の内容	固定資産(工具器具備品・機械及び装置)への振替	同左																

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			13,005,459		13,822,994
任意積立金取崩額					
圧縮記帳準備金取崩額		1,392	1,392	1,292	1,292
合計			13,006,852		13,824,286
利益処分額					
1 配当金		249,710		199,756	
2 役員賞与金(取締役)		21,700		12,640	
3 任意積立金					
(1) 研究開発積立金		100,000		100,000	
(2) 配当積立金		50,000		50,000	
(3) 別途積立金		300,000	721,410	300,000	662,396
次期繰越利益			12,285,441		13,161,889

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 先入先出法に基づく原価法 (2) 補助材料 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 補助材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び付属設備 3～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 長期前払費用 均等額償却	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 同左 (2) 長期前払費用 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労金引当金
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の独立科目で掲記していました「教育研修費」(当事業年度57,627千円)は、金額が少額となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することに変更しております。	

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が63,900千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が63,900千円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労金引当金)</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもちまして役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 380,941千円</p> <p>買掛金 542,975千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 627,270千円</p> <p>買掛金 454,037千円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 239,856千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 275,494千円</p> <p>なお、再評価後の帳簿価額のうち、171,470千円は投資その他の資産の「その他」に含まれております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。</p> <p>アイホンコミュニケーションズ(タイランド)</p> <p style="text-align: right;">108,253千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社の営業取引に関して債務保証を行っております。</p> <p>アイホンコミュニケーションズ(タイランド)</p> <p style="text-align: right;">37,629千円</p>
<p>4 受取手形割引高 3,323千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,417,101千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 1,138,839千円</p>
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 20,674,128株</p>	<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 80,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 20,674,128株</p>
<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式697,265株であります。</p>	<p>6 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式698,466株であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引高 受取配当金 21,035千円	1 関係会社との取引高 受取配当金 24,283千円
2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究 開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 531,249千円 当期総製造費用 1,246,628千円 計 1,777,878千円	2 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究 開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 623,916千円 当期総製造費用 1,334,953千円 計 1,958,869千円
3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,281千円 投資その他の資産 (投資不動産) 2,796千円 計 4,078千円	
4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 134千円	
5 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 596千円 機械及び装置 3,581千円 工具器具備品 7,831千円 計 12,009千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び付属設備 1,032千円 機械及び装置 3,173千円 工具器具備品 12,246千円 計 16,452千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		
(千円)	(千円)	(千円)		
工具器具備品	540,662	248,355	292,307	工具器具備品
ソフトウェア	162,472	78,937	83,535	ソフトウェア
合計	703,135	327,293	375,842	合計
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
一年内			141,561千円	一年内
一年超			234,280千円	一年超
合計			375,842千円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			141,054千円	支払リース料
減価償却費相当額			141,054千円	減価償却費相当額
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	355,914千円	賞与引当金	342,732千円
たな卸資産評価損	35,259千円	たな卸資産評価損	35,759千円
未払費用	61,607千円	未払費用	71,827千円
未払事業税	95,154千円	未払事業税	75,808千円
未払事業所税	9,784千円	未払事業所税	9,846千円
その他	6,735千円	その他	6,521千円
繰延税金資産 合計	564,455千円	繰延税金資産 合計	542,495千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	881千円	圧縮記帳準備金	818千円
その他	396千円	その他	205千円
繰延税金負債 合計	1,278千円	繰延税金負債 合計	1,024千円
繰延税金資産の純額	563,177千円	繰延税金資産の純額	541,471千円
(固定資産)		(固定負債)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	130,287千円	退職給付引当金	171,795千円
役員退職慰労金引当金	222,767千円	未払役員退職金	67,252千円
貸倒引当金	5,972千円	貸倒引当金	5,964千円
減価償却費	404,611千円	減価償却費	350,157千円
投資有価証券評価損	8,103千円	投資有価証券評価損	10,131千円
会員権評価損	24,281千円	会員権評価損	24,281千円
その他	4,721千円	その他	14,265千円
繰延税金資産 小計	800,745千円	繰延税金資産 小計	643,847千円
評価性引当額	43,079千円	評価性引当額	54,642千円
繰延税金資産 合計	757,666千円	繰延税金資産 合計	589,205千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳準備金	11,365千円	圧縮記帳準備金	10,546千円
その他有価証券評価差額金	441,653千円	その他有価証券評価差額金	918,172千円
繰延税金負債 合計	453,018千円	繰延税金負債 合計	928,719千円
繰延税金資産の純額	304,648千円	繰延税金負債の純額	339,514千円
(固定負債)		再評価に係る繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円	再評価に係る繰延税金資産	1,067,204千円
評価性引当額	1,067,204千円	評価性引当額	1,067,204千円
再評価に係る繰延税金負債	158,634千円	再評価に係る繰延税金負債	158,634千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	158,634千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	158,634千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.35%
住民税均等割等	1.19%	住民税均等割等	1.52%
試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.30%	試験研究費の総額に係る法人税額の特別控除	4.74%
情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.16%	情報通信機器等を取得した場合等の法人税額の特別控除	0.09%
その他	0.21%	その他	0.40%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.35%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,682円72銭	1株当たり純資産額 1,782円44銭
1株当たり当期純利益 111円67銭	1株当たり当期純利益 86円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	2,260,683	1,737,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,700	12,640
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(21,700)	(12,640)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,238,983	1,724,676
普通株式の期中平均株式数(株)	20,049,303	19,976,312

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
平成17年6月29日開催の定時株主総会にて取締役会に一任された取締役の退職慰労金に関し、同日開催の取締役会にて、当社最高顧問(創業者)に対しその功績に報いるため当社所定の基準に加え特別功労金100,000千円の支払いが決議されました。 なお、特別功労金100,000千円は翌事業年度において特別損失として計上されることとなります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406	730,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	300	300,000
		因幡電機産業(株)	62,700	280,896
		オムロン(株)	80,000	265,600
		(株)愛知銀行	17,600	248,512
		(株)電響社	192,000	245,760
		(株)エディオン	76,150	214,743
		ホーチキ(株)	298,800	201,391
		日東工業(株)	90,000	198,000
		矢作建設工業(株)	289,000	186,405
		(株)名古屋銀行	198,000	183,744
		(株)みずほフィナンシャルグループ	179	172,377
		大和ハウス工業(株)	80,000	163,200
		トシン電機(株)	25,000	107,500
		菱電商事(株)	61,000	63,135
		(株)リョーサン	19,000	60,040
		東海物産(株)	101,000	59,489
		その他(22銘柄)	547,890	387,684
		計		2,139,025

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京電力(株)第490回社債	100,000	100,210
		政府保証第160回中小企業債券	100,000	100,200
		政府保証第158回中小企業債券	100,000	100,100
		東京電力(株)第486回社債	100,000	100,080
		名古屋市第12回ま号公募公債(5年)	80,000	80,152
		政府保証第3回国民生活債券	71,000	71,049
		小計	551,000	551,791
投資有価証券	その他 有価証券	神奈川県第4回5年公募公債	200,000	198,740
		札幌市平成16年度第1回公募公債	200,000	198,020
		横浜市公募公債(5年)第12回	200,000	196,900
		名古屋市第12回き号公募公債(5年)	120,000	120,408
		愛知県平成16年度第3回公募公債(5年)	120,000	117,732
		利付国債5年第20回	100,000	100,090
		静岡県平成14年度第1回公募公債(5年)	100,000	100,010
		北海道公募公債(5年)平成14年度第2回	100,000	99,950
		大阪府公募公債(5年)第3回	100,000	99,950
		神戸市平成12年度第11回公債	100,000	99,815
		(株)デンソー第3回無担保社債	100,000	99,630
		東京都公募公債(5年)第10回	100,000	99,410
		千葉県平成16年度第2回公募公債	100,000	99,180
		第7回川崎市公募公債	100,000	99,150
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第3回	100,000	99,010
		東京都公募公債(5年)第12回	100,000	98,500
		神戸市平成17年度第15回公募公債	100,000	98,470
		静岡県平成15年度第2回公募公債(5年)	100,000	98,440
		兵庫県平成15年度第3回公募公債(5年)	100,000	98,350
		トヨタファイナンス(株)第12回無担保社債	100,000	98,260
		トヨタファイナンス(株)第16回無担保社債	100,000	98,250
		兵庫県保証兵庫県土地開発公社債券第5回	100,000	96,920
		第10回川崎市公募公債	100,000	96,840
		北海道公募公債(5年)平成17年度第5回	100,000	96,630
		千葉市平成13年度第1回公債	95,000	95,000
		愛知県平成15年度第2回公募公債(5年)	80,000	79,520
		小計	2,915,000	2,883,175
計	3,466,000	3,434,966		

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・マネー・プラス	9,900	99,227
		マネー・マネジメント・ファンド (3銘柄)	86,666,524	86,666
		メロディC号	40,262,949	40,262
		日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,014
小計		266,170		
計		266,170		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び付属設備	4,345,178	57,376	9,289	4,393,265	2,746,017	132,031	1,647,248
構築物	79,723			79,723	70,697	1,107	9,026
機械及び装置	673,225	101,819	57,813	717,230	547,178	26,776	170,052
車両運搬具	33,173			33,173	22,516	5,489	10,657
工具器具備品	4,480,378	243,662	184,833	4,539,207	4,005,231	290,946	533,976
土地	1,590,534			1,590,534			1,590,534
建設仮勘定	2,534	4,275	2,534	4,275			4,275
有形固定資産計	11,204,748	407,134	254,470	11,357,412	7,391,641	456,352	3,965,771
無形固定資産							
電話加入権				0			0
無形固定資産計				0			0
長期前払費用	53,465	3,326	18,181	38,610	25,462	14,720	13,147
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の増加 基板実装ライン 97,639千円
 工具器具備品の増加 金型新規取得 114,428千円

2 無形固定資産については、その金額が資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		5,388,844			5,388,844
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(20,674,128)	()	()	(20,674,128)
	普通株式 (千円)	5,388,844			5,388,844
	計 (株)	(20,674,128)	()	()	(20,674,128)
	計 (千円)	5,388,844			5,388,844
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,379,928			5,379,928
	合併差益 (千円)	3,360			3,360
	計 (千円)	5,383,288			5,383,288
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	379,857			379,857
	(任意積立金) (注) 2				
	圧縮記帳準備金 (千円)	19,340		1,392	17,947
	研究開発積立金 (千円)	1,580,000	100,000		1,680,000
	配当積立金 (千円)	790,000	50,000		840,000
	別途積立金 (千円)	10,100,000	300,000		10,400,000
	計 (千円)	12,869,197	450,000	1,392	13,317,805

(注) 1 当期末における自己株式数は、698,466株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,212	1,280		3,764	38,728
役員退職慰労金引当金	549,230	2,530	551,760		

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え額であります。

2 役員退職慰労金引当金の当期減少額(目的使用)には、役員退職慰労金制度廃止に伴う在任役員の退職慰労金相当額の固定負債の「その他」への振替額165,810千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

()資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		151,373
預金		
	当座預金	2,912,143
	普通預金	278,749
	定期預金	4,805,100
	別段預金	2,641
	郵便振替口座	888
	計	7,999,523
	合計	8,150,897

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	978,067
ホーチキ(株)	901,289
積水ハウス(株)	288,399
ニッタン(株)	274,180
エスパテクノ(株)	175,225
その他	3,303,234
合計	5,920,395

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	948,812
平成18年5月	1,617,470
平成18年6月	1,719,945
平成18年7月	1,258,847
平成18年8月	374,741
平成18年9月以降	576
合計	5,920,395

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS.A.S.	458,556
ホーチキ(株)	418,400
因幡電機産業(株)	297,717
トシン電機(株)	173,611
アイホンコーポレーション	168,713
その他	4,235,828
合計	5,752,828

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\}}{(B) \div 365}$
5,226,481	36,614,057	36,087,710	5,752,828	86.3	54.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	373,142
セキュリティインターホン機器	343,844
テレビインターホン機器	1,953,164
ケアインターホン機器	298,518
情報通信機器	65,958
その他	60,849
合計	3,095,477

(e) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1,375,621
樹脂成形品	160,520
板金部品	41,557
電線類	72,240
その他	270,324
合計	1,920,264

(f) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	141,388
セキュリティインターホン機器	103,684
テレビインターホン機器	636,771
ケアインターホン機器	127,773
情報通信機器	27,230
その他	10,473
合計	1,047,321

(g) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942,019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727,285
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコーポレーション	149,046
愛峰香港有限公司	65,059
合計	2,388,935

()負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	347,478
カシオ計算機株	95,655
愛峰香港有限公司	71,224
東海物産株	57,228
菱電商事株	44,842
その他	709,155
合計	1,325,583

(3) 【その他】

該当事項は、ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行なわれ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告は電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.aiphone.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第48期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成17年4月8日 平成17年5月12日 平成17年6月14日 平成17年7月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アイホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 加藤 正樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。